



2026年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社ウイルプラスホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 成瀬 隆 章
コード番号 3538 東証スタンダード
問 合 せ 先 取締役 専務執行役員 宇 田 川 宙
電 話 番 号 03-5730-0589

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
(アップデート)

当社は、2024年8月14日に公表しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関する進捗状況等をアップデートいたしましたのでお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）」をご参照ください。

以上



WILLPLUS Holdings

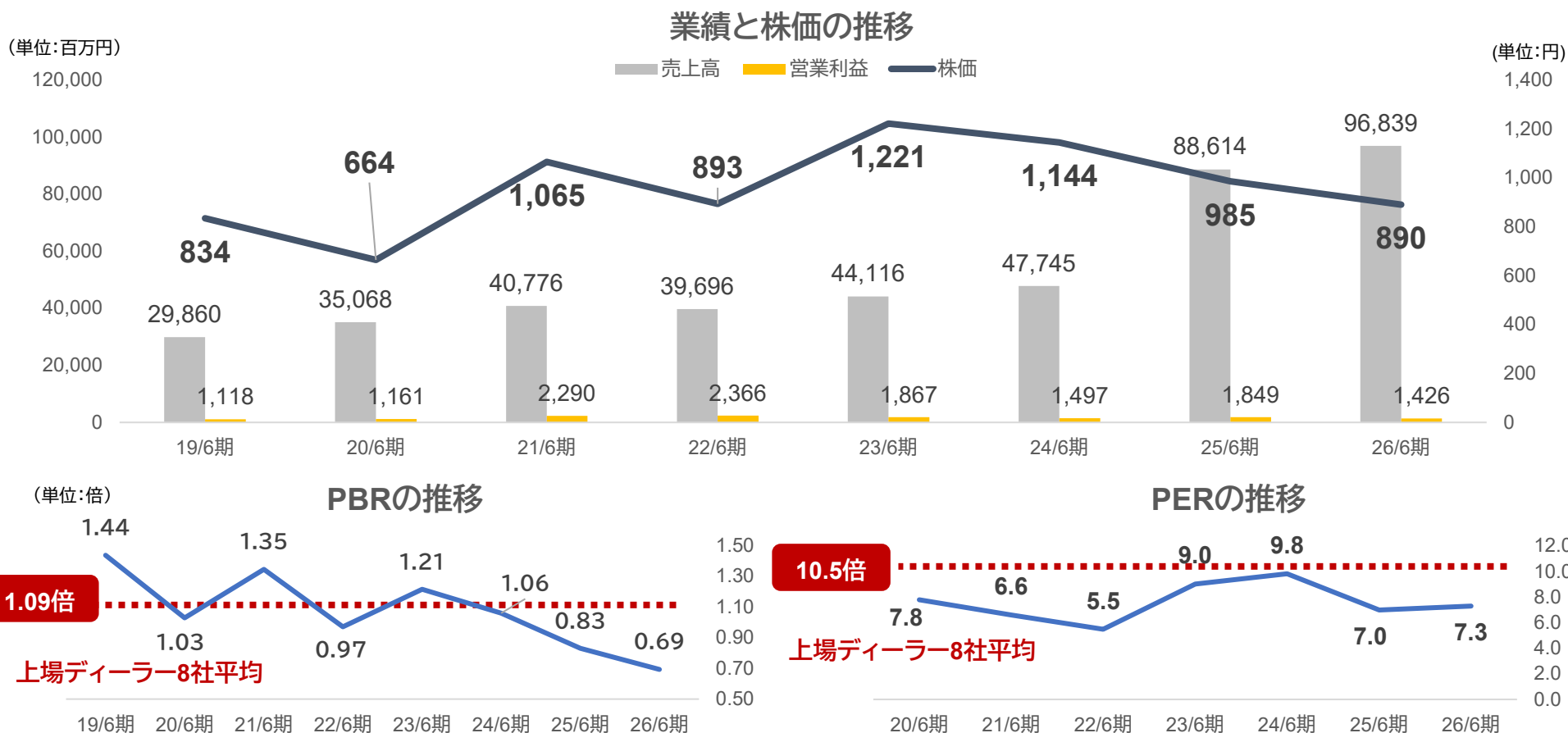
資本コストと株価を意識した経営の
実現に向けた対応

アップデート



現状分析 -直近8年間の株価・市場評価-

- コロナ後 新車供給が回復する中、円安により車輦価格は高止まりが続く
- 輸入車市場全体が低迷する中、当社は業績悪化に伴いROEが低下
- その結果下値は配当利回りに支えられながらもPBRが低下 株価は低迷



上場後の売上高と出店の推移

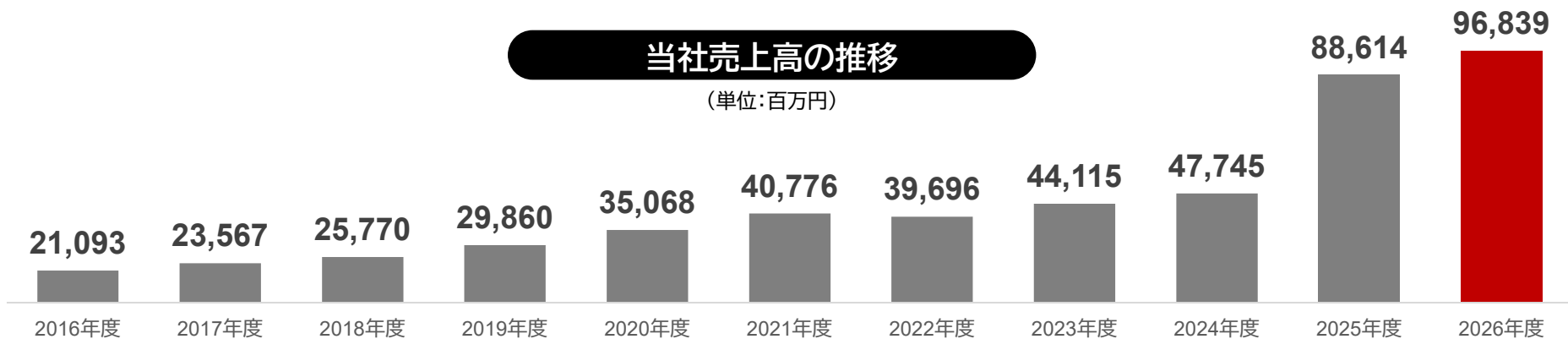
- 業績が好調な時期(21年度、22年度)は、M&A実績なし
- 23年度以降、輸入車市場悪化に伴い、業績は悪化するが、M&A実績は急増
- M&A実績(＝売上高増)は、株価に反映されず
- 輸入車市場悪化の影響を上回る「PMIによる収益改善」が求められる

当社のM&A・新規出店実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	—	1店舗	2店舗	4店舗	1店舗	2店舗	—	1店舗	1店舗	1店舗	4店舗
新規出店		Jeep福岡西(16/10)	AR大田(18/1) JLR北九州(18/3)	Jeep目黒(18/11) P郡山(19/1) MINI山口(19/3) MININ周南(19/3)	APP宗像(19/11)	・MININ福岡東(21/2) ・JLR相模原(21/2)		Jeep大田(22/8)	BYD AUTO福岡西(23/7)	Hyundai Citystore 仙台(25/6)	・BYD福岡(25/7) ・HCS福岡(25/7) ・HCS東京開業準備室(25/10) ・BYD北九州開設準備室(25/12)
	—	1件	1件	2件	実績なし			1件	2件	2件	4件
M&A		VC小田原(17/5)	JLR湘南(18/4)	・P仙台(18/12) ・JLR三鷹(19/4)				MINI久留米(23/4)	・VC福岡東、大分(23/12) ・株ENG(24/5)	・PG目黒、C目黒、PG中央、C中央、DS中央、有明APP(24/7) ・VC鹿児島、長崎(24/12)	・PG郡山(26/1) ・BMW越谷、上尾、BPS春日部(26/1) ・JE大分(26/1) ・VC西宮、高松、VS徳島、松山(26/4)

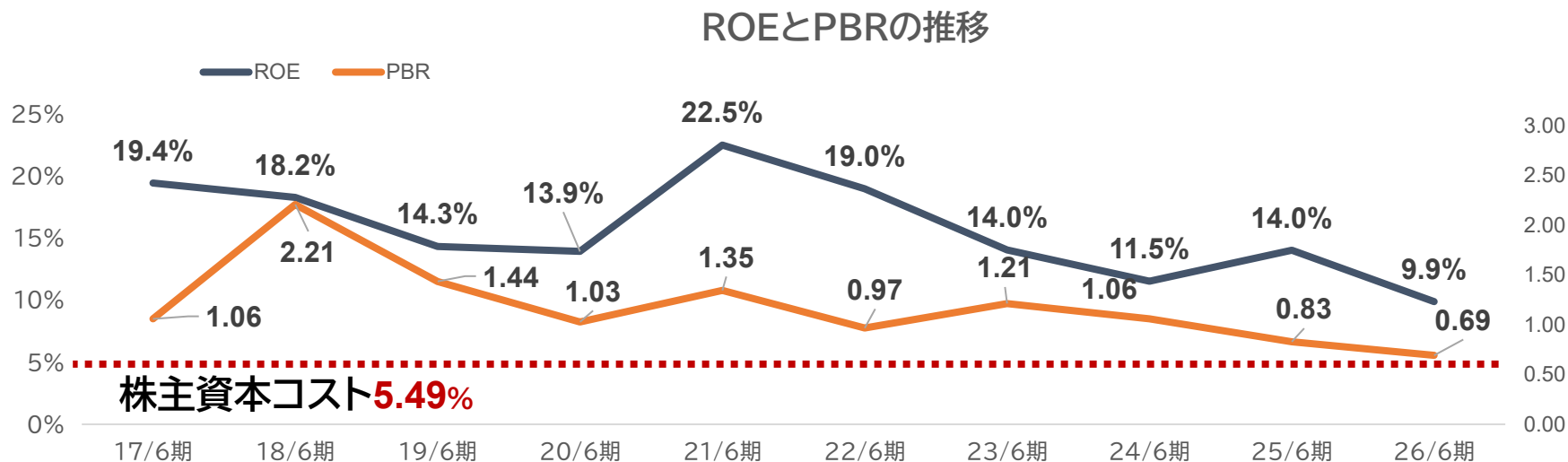
当社売上高の推移

(単位:百万円)



現状分析 -直近10年間のROEの推移-

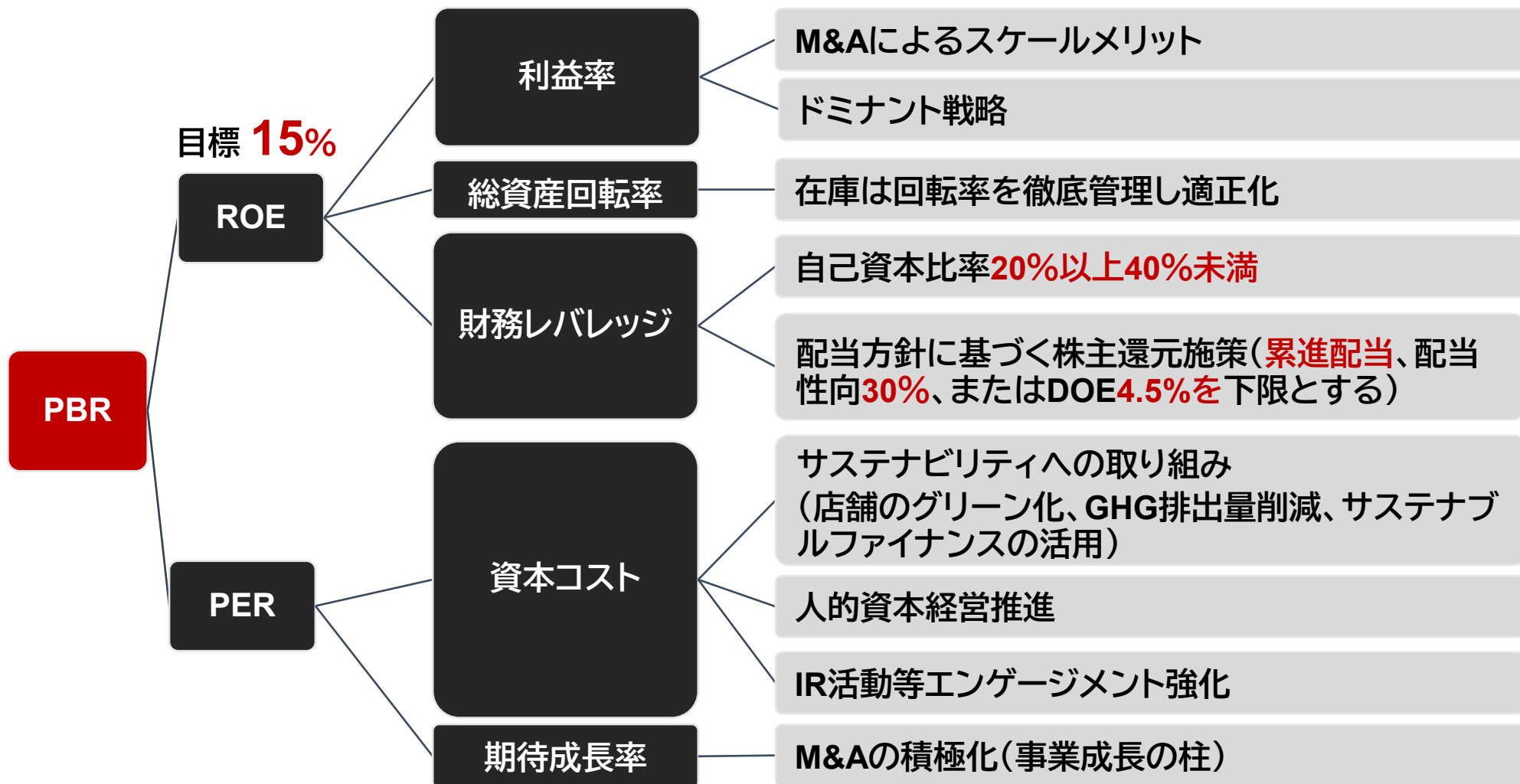
- ROEは、上場来 資本コストを上回って推移
- 26年6月期 ROE9.9%に悪化 市場環境の悪化及びM&Aの積極化に伴う先行コスト負担により利益が伸び悩み、ROEが悪化
- **PBRは、大きく下落** M&Aにより自己資本比率が低下する一方、ROEは悪化 資本効率に対するクオリティが低下



株主資本コストの推定

リスクフリーレート 10年国債利回り 2.67%	+	β 0.47	×	エクイティリスクプレミアム 6.0	=	株主資本コスト 5.49%
--------------------------------	---	-----------------	---	----------------------	---	-------------------------

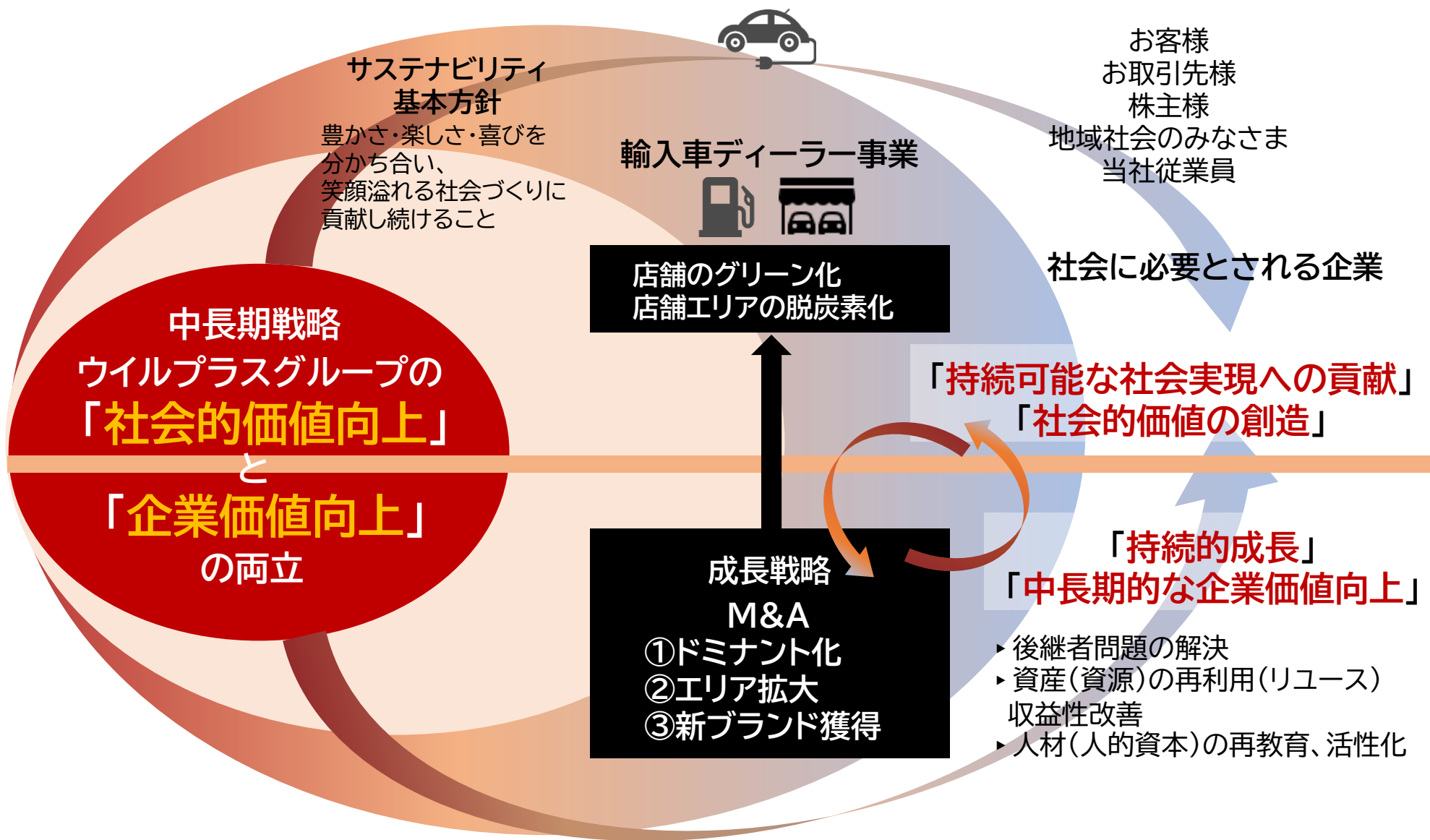
さらなるPBR向上に向けた取組み



取組みと進捗状況

		取組みと目標(24年8月公表)	進捗状況(26/6期)
R O E	利益率	M&Aによるスケールメリット	・ 双日オートグループジャパン社からの事業譲受
		ドミナント戦略	・ 和光モーターレン社からの事業譲受 ・ 福岡県への3店舗出店 (Hyundai 1店舗、BYD 2店舗)
	総資産回転率	在庫は回転率を徹底管理し適正化	・ 事業上の重要なKPIとして随時モニタリング ・ 定時取締役会にて毎月報告
	財務レバレッジ	自己資本比率 20%以上40%未満	・ 前期26.6%
		配当方針に基づく株主還元施策 (累進配当 、配当性向 30% 、または DOE 4.5% を下限とする)	・ 1株当たり年間配当 前期46.00円→ 今期(予)53.67円 ・ 配当性向37.7→38.9%
P E R	資本コスト	サステナビリティへの取り組み (店舗のグリーン化、GHG排出量削減、サ ステナブルファイナンスの活用)	・ 新車販売における低炭素自動車比率は 14.8%→前期20.1%へ大幅向上 ・ GHG排出量は前年比1.3%減(25/6期分)
		人的資本経営推進	・ 取得した自己株式を活用し、株式報酬制度に活 用
		IR活動等エンゲージメント強化	・ 2026年 3月15日、6月13日 個人投資家向けIR セミナーに参加 ・ 海外機関投資家訪問(香港・シンガポール)11件
	期待成長率	M&Aの積極化(事業成長の柱)	・ 前期4件実施 ・ 今期3件発表済み

中長期戦略グループ方針



資本政策サマリー

自己資本比率 **20%以上 40%未満**

ROE **15%以上**

配当性向は今期(26/6期)より **30%以上**
DOE **4.5%**を下限

●適正資本を維持し、高ROEを継続する

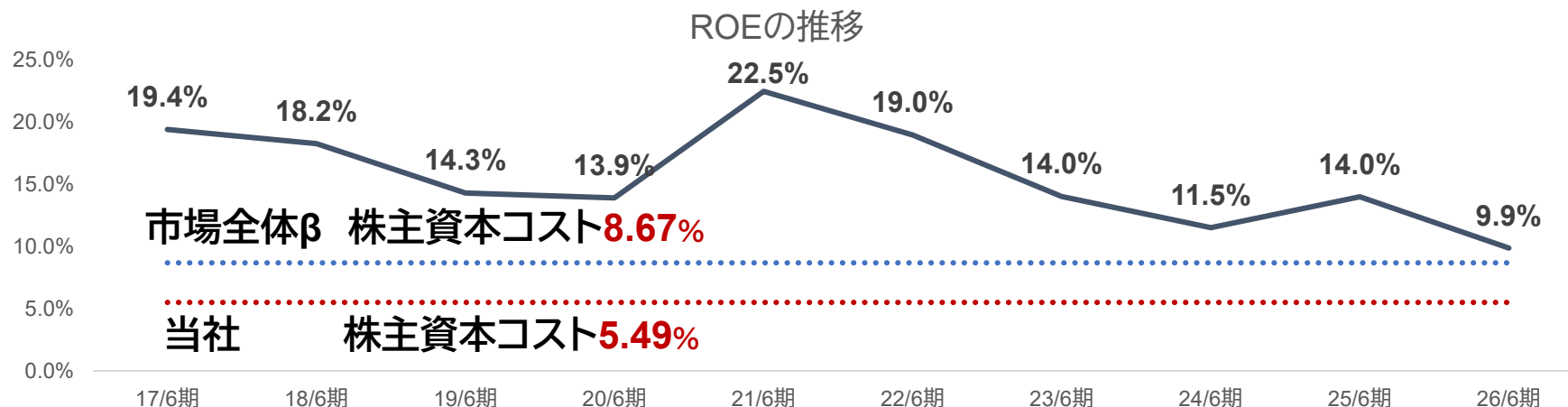
①最適資本構成 自己資本比率**20%以上40%未満**

1. 輸入車ディーラー事業 在庫水準、回転率
中古車輸出事業 売掛金水準、回収期間、デフォルト率を常にモニタリング
2. 固定資産はできる限り「持たない」経営を追求
固定長期適合率 67.7%(26年6月末時点)

②ROEターゲット 長期的に**15%以上**を目指す

エクイティスプレッド戦略

● 資本コストを大きく上回るROEを長期的に継続する



当社の株主資本コストの推定

リスクフリーレート	+	β	×	エクイティリスクプレミアム	=	資本コスト
10年国債利回り2.67%		0.47		6.0		5.49%
		小売業 0.57				
		卸売業 0.64				
		市場全体 1				8.67%

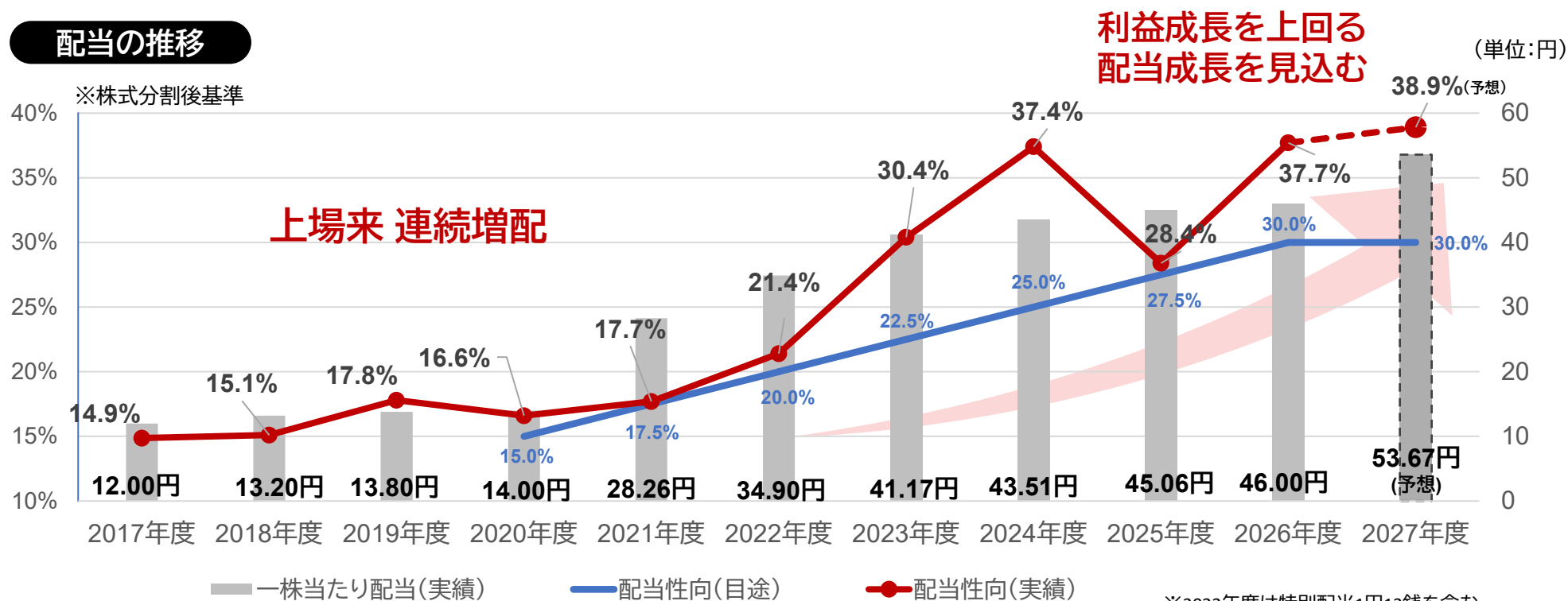
今後とも、β値に左右されずに、ROEが資本コストを安定的に上回る体制を継続し、企業価値(時価総額)の最大化を進めていく

株主還元戦略①

配当方針

- 中長期的に**ROE15%以上**を目標とする(2025年度 9.9%)
- 「適正資本の維持」及び「株主還元の更なる拡充」を同時実現していくために、
- 2027年度以降は、引き続き**配当性向30%をベースに、累進配当を目指す**
- **今期配当予想は、DOE4.5% 53.67円(上期22円、下期31.67円)**

配当の推移



1. 自己株式の取得

2024年5月16日

ToSTNeT-3にて70万株の自己株式を取得し、**政策保有株を縮減**

2025年5月15日

同じくToSTNet-3にて、自己株式5万株を追加取得

取得した自己株式は**人的資本経営**を推進すべく取締役及び従業員
への**株式報酬制度**に活用

株主還元戦略③

2. 「全ての従業員と取締役」に株式によるインセンティブ

取締役から従業員まで株式によるインセンティブを付与し、企業価値向上にコミットする

取組	対象者	進捗
①BBT (取締役向け株式給付信託) 評価項目 営業利益達成度 →サステナビリティを追加	取締役	2022年7月 実施済み
②税制適格ストックオプション	従業員(管理職)	2023年9月 実施済み
③従業員持株会奨励金の引き上げ	全従業員	2022年8月 実施済み
④ESOP (従業員向け株式給付信託)	全従業員	2023年9月 実施済み
⑤BBTを廃止し、 「役員報酬BIP信託」を新たに導入 評価項目 退任時給付: ①営業利益達成度 ②サステナビリティ 在籍時給付: ③ROE達成度 ④個人評価	取締役	2025年9月 実施済み

株主・機関投資家の皆さまとの対話

- 対話の内容やフィードバックを含むIR活動については、半期に一度取締役会にて報告し、経営陣に共有

1. 株主総会

会場にて直接株主様にお会いし、ご意見等をいただく重要な場と位置付け
原則として1人当たりの質問数は制限せず、丁寧な対話を実施

2. 個人投資家との対話

年に一回程度、個人投資家向け説明会を開催
東京や福岡等の開催地＋オンラインによるハイブリッド形式
原則として代表取締役社長及び取締役が出席し、決算説明や質問への回答を実施
※2026年6月期の開催実績：2026年3月東京 2026年6月大阪

3. 機関投資家との対話

半期に一度オンラインにて決算説明会を開催
原則として代表取締役社長及び取締役が出席し、決算説明や質問への回答を実施
個別の機関投資家面談についても同様に、代表取締役社長及び取締役が対応
年1～2回程度の海外機関投資家訪問を予定

免責事項・お問い合わせ

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、情報の正確性等について保証するものではありません。

IRに関するお問い合わせは下記まで

株式会社ウイルプラスホールディングス 経営戦略本部 企画・IR室

E-mail: ir-info@willplus.co.jp

IR専用電話番号: 03-5730-0589(土日祝除く10時00分～17時00分)

URL: <https://www.willplus.co.jp>

未来に+αの喜びを

私たちはお客様に輸入車のある生活を提案し、関わる全ての人々を笑顔に変えていく挑戦を続けます